

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第54期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,911,518	14,874,671	14,543,998	21,876,438	20,238,584
経常利益又は経常損失() (千円)	224,916	545,366	452,499	706,046	13,356
当期純利益 (千円)	73,481	254,702	182,790	501,637	34,670
包括利益 (千円)	25,610	318,916	306,032	525,632	131,116
純資産額 (千円)	13,774,773	14,015,552	14,032,578	14,404,653	14,382,389
総資産額 (千円)	21,602,168	21,370,753	23,116,479	23,873,456	25,132,578
1株当たり純資産額 (円)	884.60	900.15	914.98	939.29	937.84
1株当たり当期純利益 (円)	4.72	16.36	11.76	32.71	2.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	65.6	60.7	60.3	57.2
自己資本利益率 (%)	0.53	1.83	1.30	3.53	0.24
株価収益率 (倍)	38.14	13.26	21.00	7.61	113.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,047,958	1,354,982	672,630	9,810	606,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,777	290,481	678,421	793,123	97,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,080,459	698,495	40,449	242,766	524,021
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,576,512	1,945,579	1,910,328	1,364,661	1,384,305
従業員数 (人)	635	644	693	693	820
[外、平均臨時雇用者数]	[105]	[104]	[107]	[155]	[105]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,134,581	11,932,803	11,679,724	13,783,277	12,971,076
経常利益又は経常損失() (千円)	301,810	469,497	347,979	408,350	115,182
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	80,998	251,239	102,246	50,690	93,700
資本金 (千円)	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965	5,323,965
(発行済株式総数) (株)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)	(16,773,376)
純資産額 (千円)	14,253,697	14,483,440	14,383,945	14,280,975	14,123,929
総資産額 (千円)	19,109,756	18,977,452	19,263,219	20,707,268	21,136,865
1株当たり純資産額 (円)	915.35	930.20	937.89	931.22	920.99
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額)	(5)	(0)	(5)	(5)	(5)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	5.20	16.14	6.58	3.31	6.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	76.3	74.7	69.0	66.8
自己資本利益率 (%)	0.56	1.75	0.71	0.35	0.66
株価収益率 (倍)	34.61	13.45	37.54	75.33	-
配当性向 (%)	192.3	62.0	152.0	302.5	-
従業員数 (人)	354	350	357	489	539
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[85]	[81]	[139]	[91]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
61年5月	ミラノ事務所開設
62年11月	アントワープ事務所開設
63年6月	埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
3年8月	百貨店における販売のため株式会社グラン・パリ設立
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技术を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコレア二商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F Aワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レポシ」発売及び商品本部商品部レポシグループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイアン」「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
19年1月	上野DKビル購入 本社ビル2階、9階に東京税関許可保税蔵置場開設
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
19年12月	ロイヤルアッシャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社（現連結子会社）設立
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し子会社化
22年12月	連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社の株式を追加取得し100%子会社となる
23年7月	中国深圳に中国における宝飾事業展開を目的に長堀珠寶商貿（深圳）有限公司（現連結子会社）設立
24年5月	香港に香港及び台湾宝飾市場における宝飾事業展開を目的に長堀（香港）有限公司（現連結子会社）設立
25年1月	宝飾品卸売業を営むエスジェイジュエリー株式会社の株式を100%取得し子会社化（現連結子会社）
25年10月	当社グループにおける経営資源の効率化を図ることを目的として、連結子会社である株式会社ニコロポーロを吸収合併
26年9月	宝飾品、時計を販売する株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社7社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

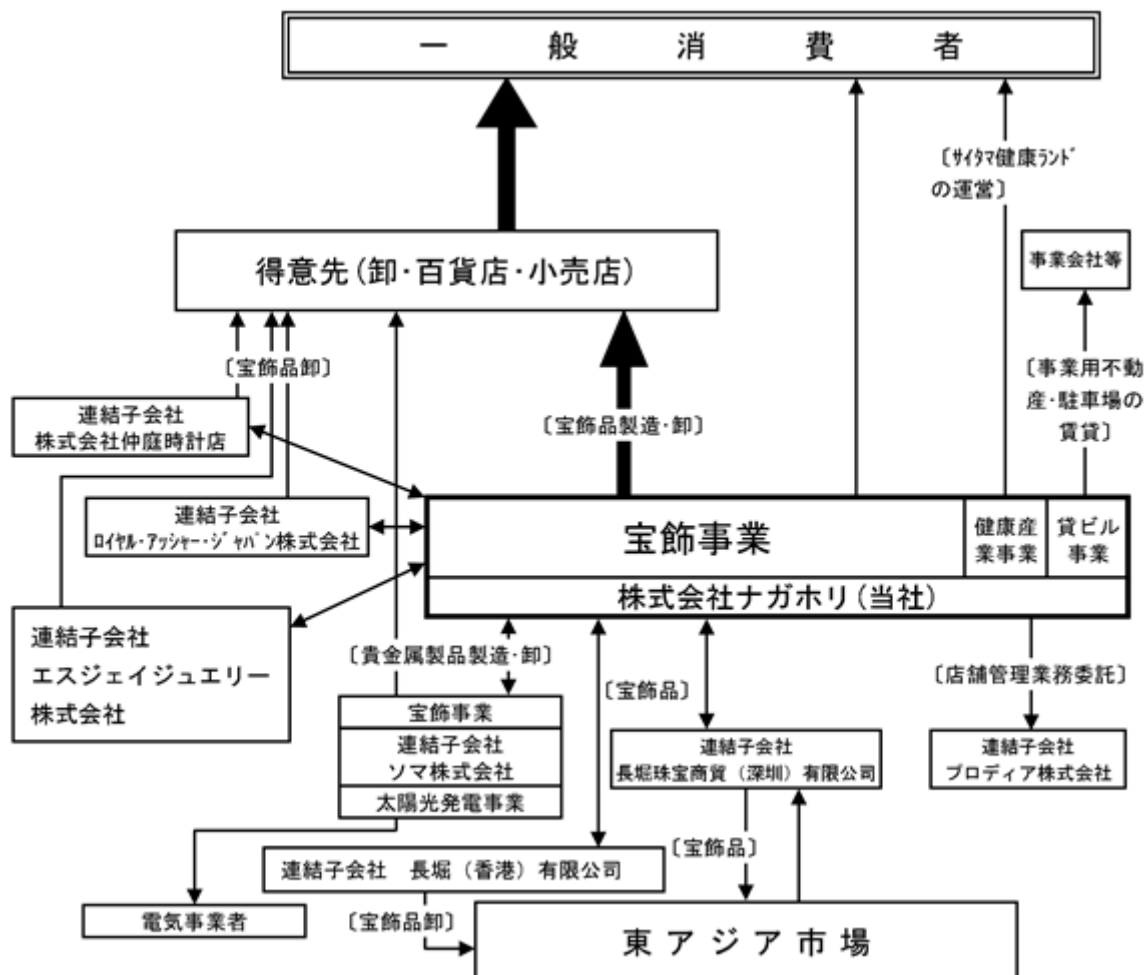
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場でも製造しております。

当グループの販売については、当社連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社、連結子会社エスジェイジュエリー株式会社及び連結子会社株式会社仲庭時計店が卸売主体であります。

連結子会社プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、平成26年9月1日に株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し連結子会社としております。

平成27年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	100,000千円	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品（ネックチェーン、リング等の貴金属類）の製造を行っております。債務保証をしております。役員の兼任.....有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000千円	店舗運営管理業務受託	100	当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。役員の兼任.....有
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	東京都台東区	100,000千円	宝飾品加工販売	100	ロイヤル・アッシャー・ブランドのダイヤモンドジュエリーの販売 役員の兼任.....有
長堀珠寶商貿（深圳）有限公司	中国深圳	5,819千元	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。役員の兼任.....有
長堀（香港）有限公司	中国香港特別行政区	HK\$5,000千	宝飾品卸売	100	宝飾品の卸売をしております。役員の兼任.....有
エスジェイジュエリー株式会社	東京都台東区	259,321千円	宝飾品製造加工販売	100	宝飾品の製造・卸をしております。債務保証をしております。役員の兼任.....有
株式会社仲庭時計店	大阪市中央区	10,000千円	時計、宝飾品販売	100	時計、宝飾品の販売をしております。債務保証をしております。役員の兼任.....有

(注) 1.ソマ株式会社は特定子会社であります。

2.平成26年9月1日に株式会社仲庭時計店の株式を100%取得し連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	816 [78]
健康産業事業	4 [27]
貸ビル事業	- [-]
太陽光発電事業	- [-]
合計	820 [105]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度と比べて127名増加しておりますが、その主な要因は、平成26年9月1日に株式会社仲庭時計店を子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
539[91]	45歳5ヵ月	8年8ヵ月	3,886,737

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	535 [64]
健康産業事業	4 [27]
貸ビル事業	- [-]
合計	539 [91]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日本銀行による経済・金融緩和政策等の効果を背景として、景気は企業業績や雇用情勢の改善傾向が見られたものの、一方で消費税率の引き上げ、円安による輸入素材価格の高騰及び物価上昇による実質賃金の低下等により、個人消費は浮揚力に欠ける状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「Brilliant55」の最終年度として予算達成に向けて事業収益力、競争力強化のための商品戦略、チャンネル戦略を構築して、特に百貨店事業の関西地域のネットワーク強化として、関西圏に宝飾市場を展開する株式会社仲庭時計店を子会社化するなど当社グループは積極的営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、ジュエリー業界におきましては消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響と増税後の消費マインドの低下が続き、特にミドル層を中心とした個人消費は低調に推移しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は202億38百万円(前期比 7.5%減少)、連結営業損失は33百万円(前年同期 営業利益 7億38百万円)、連結経常損失は13百万円(前年同期 経常利益 7億6百万円)となりました。なお、連結当期純利益につきましては、34百万円(前期比93.1%減少)を確保いたしました。

セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は198億73百万円(前期比7.9%減少)、営業損失86百万円(前年同期 営業利益 7億40百万円)となりました。貸ビル事業におきましては、売上高は43百万円(前期比9.2%増加)、営業利益24百万円(前期比52.5%増加)となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億64百万円(前期比5.4%増加)、営業利益1百万円(前年同期営業損失20百万円)となりました。子会社における太陽光発電事業の売上高は、50百万円(前期比477.1%増加)、営業利益は、27百万円(前期比1,177.3%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、13億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は 6億6百万円となりました。その主な要因はたな卸資産の増加額 9億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は97百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入 2億25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は 5億24百万円であります。その主な要因は短期借入金の純増加額 9億21百万円あります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	3,431,297	94.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	1,138,387	98.4%

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー	6,809,911	31.1	6,366,578	31.4	443,333	6.5
貴石および貴石関連ジュエ リー	1,912,605	8.7	1,520,730	7.5	391,875	20.5
真珠および真珠関連ジュエ リー	2,536,323	11.6	2,505,183	12.4	31,140	1.2
ファッションジュエリー	2,242,846	10.3	2,016,903	10.0	225,943	10.1
ブランドジュエリー	3,739,285	17.1	3,404,179	16.8	335,106	9.0
インポートジュエリー	843,355	3.9	852,542	4.2	9,187	1.1
デザイナージュエリー	1,717,491	7.9	1,533,948	7.6	183,543	10.7
加工・リメイク	616,425	2.8	538,921	2.7	77,504	12.6
生産事業OEM製品	1,157,847	5.3	1,140,495	5.6	17,352	1.5
宝飾事業計	21,576,090	98.7	19,879,484	98.2	1,696,606	7.9
健康産業事業	251,476	1.1	264,944	1.3	13,468	5.4
貸ビル事業	40,158	0.2	43,868	0.2	3,710	9.2
太陽光発電事業	8,713	0.0	50,286	0.3	41,573	477.1
売上高合計	21,876,438	100.0	20,238,584	100.00	1,637,854	7.5
(うち輸出売上高)	(257,145)	(1.2)	(320,702)	(1.6)	(63,557)	(24.7)

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 そごう・西武	2,450,511	11.2	2,751,097	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年4月より中期経営計画「New Stage 58」を策定し、スタートさせます。

現在の外部経済環境や宝飾品業界内の動向は、これまでの経験則が簡単には通用しなくなる新たな時代を迎えるものと予想され、当社グループ自身も企業経営の新たなステージに存立していることを認識して、視点や発想のパラダイムシフトを行い、「挑戦と飛躍」をKEY WORDとし、実行力を発揮し、高い目標に果敢に挑戦し、次なるステージで大いに飛躍する、イノベティブな企業集団を目指してまいります。

中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記の通りです。

グループ経営ビジョン

・顧客満足度の高い企業グループ

企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得ることで、ジュエリーマーケットにおけるリーディングカンパニーとしてのポジションを名実共に確立させ、安定的な業績の確保を実現する。

・実行力を高め、安定的な業績を実現

業界のイノベーターとしての実行力を意識し、継続的な努力と挑戦により、成長性、収益性、健全性、生産性、信頼性の5つの項目を強力に推進し、企業グループとしての総合的価値の向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現により、ステークホルダー(株主・取引先・従業員)からの期待に応えることを使命とする。

経営戦略の骨子

・販売チャネル・営業戦略

既存の販売チャネル(卸部門、百貨店部門、直営部門)での企業規模・収益性・成長性の向上と将来の布石としての外部環境の変化に対応した新たな販売チャネルとしての海外・Eコマース分野でのビジネスモデルの確立。

・商品・マーケティング戦略

顧客ターゲット別プロダクト供給戦略の推進により各販売チャンネルでの競合優位性を高め、当社を代表する基幹ブランドを育成し、商品ブランドの市場での認知性を確立し、コーポレートブランド醸成の基礎づくり。

・プロダクト戦略

生産部門として競合環境の中での最適な生産性を求め、グループ業績に貢献すべく生産体制の構築・稼働。

・オペレーション戦略

グループ全体の業務を見直し、業務の標準化・ITの活用により、業務・事務処理量自体の極小化を図り、スピード感あるローコストオペレーション体制確立。

・HRM戦略

標準業務レベルの向上による業界内トップレベルの人材育成、グループ内での人材交流を積極的に進め、生産性向上を図る。

・財務戦略

グループ事業全体の収益性向上、在庫効率化による営業キャッシュ・フローの拡大により安定した財務基礎の確保。

・グループ戦略

グループ各社の求められる役割を明確にし、グループ内の補完関係を強化し、連結ベースでの成長性、収益性を向上させ、業界のリーディングカンパニーを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

事業収益力の強化

- ・既存販売チャンネルでの事業規模拡大による事業収益力強化
- ・顧客ターゲット別プロダクト供給戦略による競争優位性確保

安定的な収益力と安定性

- ・企業グループとしての顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得てグループの総合的価値向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

（１） 事業内容について

当社グループ売上高の約98%を占める宝飾事業においては、消費税増税前の駆け込み需要の反動と増税後の消費マインドの低下が続き、特にミドル層を中心とした個人消費動向は低調に推移すると予想されます。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、取引先の数も相当数に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っております。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

（２） 販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販売費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販売費と売上高の適正なバランスを維持し、利益率向上のため、販売費及び一般管理費の削減を行っております。

（３） 貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

（４） 為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの取引高の内、約24億円が輸出入取引（ダイヤモンド、色石等）となっており、通貨はUSドル建、ユーロ建です。

（５） 有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約31%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産（百万円）	23,116	23,873	25,132
有利子負債（百万円）	5,835	6,368	7,800
有利子負債依存度（％）	25.2	26.7	31.0

5【経営上の重要な契約等】

ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成25年9月1日から 平成28年8月31日まで
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」	平成25年9月1日から 平成28年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」及び連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

ダイヤモンド全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品の開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネック・カットリング・プレス製品の開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は38百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期		平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
流動資産 (百万円)	16,030	16,077	17,193	流動負債 (百万円)	7,772	7,997	9,395
固定資産 (百万円)	7,086	7,796	7,939	固定負債 (百万円)	1,311	1,471	1,355
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	14,032	14,404	14,382
合計 (百万円)	23,116	23,873	25,132	合計 (百万円)	23,116	23,873	25,132

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は171億93百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億15百万円の増加となりました。この主な要因は商品及び製品の増加17億33百万円、受取手形及び売掛金の減少7億21百万円です。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は79億39百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億43百万円の増加となりました。この主な要因は建設仮勘定の増加2億58百万円です。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は93億95百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億97百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金の増加16億71百万円です。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は13億55百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億16百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金の減少1億58百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は143億82百万円となり、前連結会計年度末と比較し22百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金の減少1億18百万円です。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、13億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は6億6百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加額9億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は97百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入2億25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5億24百万円であります。その主な要因は、短期借入金の純増加額9億21百万円であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	60.7%	60.3%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	16.4%	16.0%	15.7%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

本社は建物の建て替えを行っており、建設仮勘定として7億11百万円支出しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	宝飾事業	768	1,655,290	235,853	9,637	116,941	2,017,723	486 (41)
ナガホリ大阪ビル (大阪市中央区)	宝飾事業 貸ビル事業	260	256,250	189,223	-	1,250	446,724	9 (0)
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル事業	637	224,657	18,262	-	-	242,920	-
福岡営業所 (福岡市博多区)	宝飾事業	-	-	52	-	99	152	3 (2)
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	宝飾事業	5,991	102,745	129,562	21,460	723	254,491	37 (21)
サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	健康産業事業	7,375	394,011	189,657	0	3,373	587,042	4 (27)

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	土地		建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	宝飾事業 太陽光発電事業	79,356.3	149,438	27,519	281,089	140,839	598,885	50 [4]
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	45,677	-	3,245	48,923	19 [1]
エスジェイジュエリー株 式会社 (東京都台東区)	宝飾事業	-	-	961	-	3,790	4,752	47 [4]
株式会社仲庭時計店 (大阪市中央区)	宝飾事業	-	-	2,499	258	14,326	17,084	66 [2]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社のナガホリ大阪ビル土地256,250千円(面積260㎡)、建物189,223千円は一部他に賃貸中でありま
す。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物18,262千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在、本社建て替え工事を行っており、平成27年10月竣工を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日~平成7年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	15	97	11	3	2,942	3,076	
所有株式数(単元)		28,048	2,308	35,168	2,118	8	100,022	167,672	6,176
所有株式数の割合(%)		16.73	1.38	20.97	1.26	0.0	59.65	100.0	

(注) 1. 自己株式1,437,723株は「個人その他」に14,377単元および「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,180	7.69
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	766	5.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	704	4.59
長堀クリエイト株式会社	東京都文京区湯島二丁目30番1号	700	4.56
長堀 守弘	東京都台東区	673	4.39
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.48
長堀 慶太	東京都文京区	525	3.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.65
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.43
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	332	2.16
計		6,195	36.94

(注) 当社は自己株式1,437千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,329,500	153,295	-
単元未満株式	普通株式6,176	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,295	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700		1,437,700	8.57
計	-	1,437,700		1,437,700	8.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	22
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	1,437,700		1,437,700	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日取締役会	76,678	5
平成27年6月25日定時株主総会決議	76,678	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	219	241	279	351	284
最低(円)	146	156	173	220	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	255	249	258	256	279	272
最低(円)	236	230	242	247	248	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行(現株式会社 りそな銀行)入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成10年6月 常務取締役商品本部長兼商品 部長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二 商品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 (現在に至る) 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締 役社長(現在に至る) 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャ パン株式会社取締役(現在に 至る) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在に 至る) 平成21年5月 株式会社ニコロポーロ取締役 平成23年7月 長堀珠宝商貿(深圳)有限公 司董事長(現在に至る) 平成24年5月 長堀(香港)有限公司取締役 (現在に至る) 平成25年1月 エスジェイジュエリー株式会 社代表取締役会長(現在に至 る) 平成26年9月 株式会社仲庭時計店代表取締 役会長(現在に至る)	(注)3	525
常務取締役	管理本部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会 社りそな銀行)入行 平成14年12月 当社入社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役管理本部長兼総務部 長 平成23年10月 常務取締役管理本部長(現在に 至る)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品管理部長	高田 亮治	昭和31年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 ファッションジュエリー部販売課長 平成3年4月 Sanyei (Deutschland) GmbH . 出向 平成7年6月 商品本部材料部課長 平成10年4月 生産事業部長兼工場長 平成13年6月 取締役生産事業部長 平成21年4月 取締役商品本部長兼生産事業部長 平成22年4月 取締役生産事業部長 平成24年4月 取締役商品管理部長(現在に至る)	(注)3	14
取締役	商品本部長	白川 文彦	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成7年4月 総合企画室課長 平成9年4月 管理本部総務部総務課長 平成12年10月 商品本部商品部商品第3課次長 平成17年4月 商品本部第一商品部長 平成21年4月 ブランド事業部長 平成21年6月 執行役員ブランド事業部長 平成23年4月 執行役員ジュエリー事業部長 平成23年6月 取締役ジュエリー事業部長 平成25年4月 取締役商品本部長(現在に至る)	(注)3	1
取締役	管理本部 経営企画部長	近西 利明	昭和35年7月28日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成23年10月 当社入社管理本部総務部長 平成24年4月 執行役員管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年6月 取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 平成26年4月 取締役管理本部経営企画部長(現在に至る)	(注)3	-
取締役		富樫 直記	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 日本銀行入行 平成11年1月 フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 経済同友会幹事(現在に至る) 平成22年5月 オリバー・ワイマン日本代表パートナー(現在に至る) 平成23年4月 日興アセットマネジメント株式会社社外取締役(現在に至る) 平成26年6月 当社社外取締役(現在に至る)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 榮之助	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成8年11月 あさひカード株式会社入社 平成15年6月 株式会社エヌジェーケー常勤監査役就任 平成19年8月 当社内部統制推進室長（現内部統制室長） 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)4	-
監査役		佐藤 亮輔	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 富士通株式会社入社 平成11年9月 アーサー・アンダーセン税理士事務所入社 平成14年10月 税理士事務所開業 平成22年6月 ソマ株式会社監査役（現在に至る） 平成23年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)5	17
監査役		白田 浩義	昭和15年8月10日生	昭和36年4月 浅野物産株式会社入社 昭和41年4月 東京エレクトロン株式会社入社 昭和62年1月 イノテック株式会社代表取締役専務 平成8年11月 イノマイクロ株式会社取締役会長（現在に至る） 平成24年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)4	-
計						559

- (注) 1. 取締役富樫直記氏は、社外取締役であります。
2. 監査役佐藤亮輔氏及び白田浩義氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月25日開催第54期定時株主総会終結の時から2年
4. 平成24年6月27日開催第51期定時株主総会終結の時から4年
5. 平成27年6月25日開催第54期定時株主総会終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、平成19年9月施行の金融商品取引法に合わせて反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行っております

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は、6名から構成され、原則月1回開催し、業務執行状況の報告および業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週2回、取締役、執行役員が出席して行なわれる役員連絡会を週2回、常勤監査役、部長クラス、関係会社社長も参加してのグループ連絡会も月2回開催し、社内外、当社グループ全体の諸問題について情報交換を行っております。

- ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名の監査役3名の構成であります。監査役は取締役の業務執行状況や社内業務およびグループ各社の業務遂行状況について、内部監査を担当する内部統制室とも随時連携した監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

- ・会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、四半期レビュー、決算監査を受けております。顧問弁護士からは、法律上の判断又は問題解決を必要とする場合にアドバイスを受けております。

- ・社外取締役、社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名（当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。）を選任してしております。

また、有価証券市場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外取締役、社外監査役の選任理由・独立性についての考え方としては、
過去現在を通じ、当社又は当社子会社の取締役その他の使用人となることがない事
当社の企業理念、行動指針等の考え方に共感して頂ける事

当社の取締役会に出席が可能であり、当社の経営陣から独立した判断が出来る事としております。

社外取締役は、金融、経営コンサルタントなどの豊富な経験と高い見識に基づく外部的視点から意見、アドバイスをいただくため選任しております。

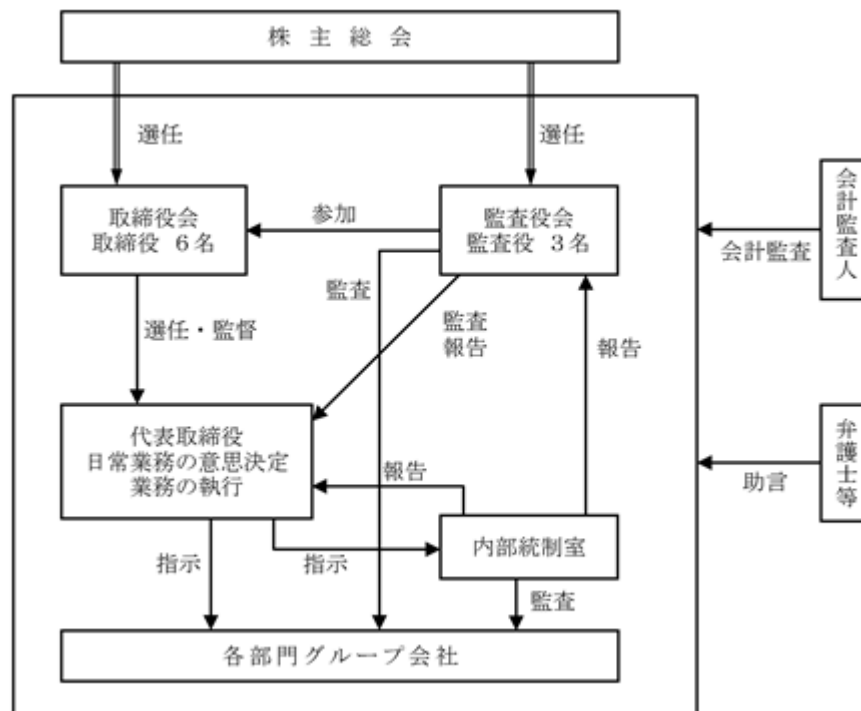
社外監査役2名のうち1名は、会社経営に直接関与された経験があり、もう1名は税理士としてまた当社子会社の監査役として、そこでの知識・経験を当社の監査に活かしていただくために選任しております。

社外監査役は、取締役会においては疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており、監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を行い、外部的視点から企業価値を高める意見・アドバイスを述べられております。

その他、内部統制室とも密接に連携し、内部監査結果の概要の報告を受けるとともに、内容について協議しております。

会計監査人からは、会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。（本有価証券報告書提出日現在）



会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要
当社と人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況

IRによる広報活動と共に、四半期決算を含め積極的な情報開示を実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部統制室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行ない、内部監査の結果は取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行ない、また監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・営業所・事業所および子会社への往査等を定期的実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。また、会計監査人（監査法人日本橋事務所）と随時連絡し合い監査業務の実効性を高めております。

常勤監査役川上榮之助氏は、株式会社りそな銀行での業務知識及び株式会社エヌジーケーでの常勤監査役を通じて豊富な経験、幅広い知識と見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役佐藤亮輔氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役白田浩義氏は、会社経営に直接関与されていた豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士森岡健二、山村浩太郎、新藤弘一の3氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等5名であります。

役員報酬等

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	77	62	-	2	12	5
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	0	1
社外役員	7	7	-	-	-	3

(注) 1. 退職慰労金及び賞与につきましては、当事業年度に係る引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しております。同様に、取締役の賞与についても、株主総会において承認された報酬額の限度内において、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役富樫直記氏及び社外監査役佐藤亮輔氏、臼田浩義氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄

貸借対照表計上額の合計額 915,850千円

(口) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	572,682	285,768	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	102,709	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	371,500	75,786	同上
(株)常陽銀行	137,507	70,816	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	67,613	同上
(株)三栄コーポレーション	15,500	33,356	同上
東京貴宝(株)	105,000	30,450	同上
(株)Mr.Max	70,882	24,028	同上
日本ルツボ(株)	131,000	20,174	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	17,531	同上
オリエンタルチエン工業(株)	101,000	12,756	同上
(株)丸井グループ	13,709	12,132	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,604	10,273	同上
(株)銀座山形屋	45,000	6,840	同上
フランスベッドホールディングス(株)	32,000	6,176	同上
(株)光彩工業	27,000	4,860	同上
第一生命保険(株)	2,800	4,200	同上
(株)ニッセンホールディングス	13,400	4,770	同上
イオン(株)	3,600	4,180	同上
(株)サダマツ	28,000	3,892	同上
東京急行電鉄(株)	5,200	3,281	同上
(株)野村ホールディングス	4,000	2,648	同上
(株)スクロール	7,100	1,952	同上
堀田丸正(株)	26,565	1,736	同上
(株)小林洋行	5,000	1,290	同上
(株)TSIホールディングス	825	563	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	372,682	222,342	取引関係の維持のため
As-meエステール(株)	136,400	108,028	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,482	91,517	同上
(株)常陽銀行	137,507	84,979	同上
(株)三栄コーポレーション	15,500	39,044	同上
東京貴宝(株)	105,000	32,130	同上
日本ルツボ(株)	131,000	24,235	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,920	22,995	同上
(株)Mr Max	70,882	19,776	同上
(株)丸井グループ	13,709	18,712	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,500	15,093	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,921	14,764	同上
(株)サダマツ	28,000	10,864	同上
(株)銀座山形屋	45,000	7,965	同上
(株)光彩工芸	27,000	7,101	同上
第一生命保険(株)	2,800	4,887	同上
イオン(株)	3,600	4,748	同上
野村ホールディングス(株)	4,000	2,824	同上
(株)スクロール	7,100	1,952	同上
堀田丸正(株)	28,242	1,807	同上
(株)小林洋行	5,000	1,690	同上
(株)TSIホールディングス	825	668	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,250	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,250	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および第54期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,841	1,449,498
受取手形及び売掛金	3,081,306	2,360,004
商品及び製品	10,278,050	12,011,136
仕掛品	202,874	202,023
原材料及び貯蔵品	635,398	709,034
繰延税金資産	263,421	208,859
その他	227,600	282,241
貸倒引当金	41,073	29,546
流動資産合計	16,077,420	17,193,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,629,057	2,642,590
減価償却累計額	1,685,069	1,768,686
建物及び構築物(純額)	2,943,988	2,873,903
機械装置及び運搬具	1,815,614	1,820,905
減価償却累計額	1,473,113	1,508,460
機械装置及び運搬具(純額)	342,501	312,445
土地	2,434,956,82	2,434,956,82
建設仮勘定	453,028	711,754
その他	1,029,876	902,135
減価償却累計額	702,735	591,915
その他(純額)	327,140	310,220
有形固定資産合計	5,562,341	5,704,005
無形固定資産	129,375	96,950
投資その他の資産		
投資有価証券	985,873	919,554
長期貸付金	236,976	235,208
繰延税金資産	678	52,959
その他	1,136,473	1,185,933
貸倒引当金	255,682	255,284
投資その他の資産合計	2,104,319	2,138,371
固定資産合計	7,796,036	7,939,327
資産合計	23,873,456	25,132,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,468	1,539,343
短期借入金	2 5,455,117	2 7,126,319
1年内返済予定の長期借入金	2 223,752	2 162,352
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	93,655	35,500
賞与引当金	162,780	124,335
役員賞与引当金	13,155	1,600
その他	474,409	405,731
流動負債合計	7,997,339	9,395,182
固定負債		
長期借入金	2 523,606	2 364,854
退職給付に係る負債	476,126	523,298
役員退職慰労引当金	132,681	149,193
繰延税金負債	865	485
再評価に係る繰延税金負債	4 56,848	4 51,584
その他	281,335	265,589
固定負債合計	1,471,464	1,355,006
負債合計	9,468,803	10,750,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,063,166	3,944,479
自己株式	481,380	481,403
株主資本合計	15,180,925	15,062,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,291	131,440
土地再評価差額金	4 861,621	4 856,357
為替換算調整勘定	39,058	45,090
その他の包括利益累計額合計	776,271	679,825
純資産合計	14,404,653	14,382,389
負債純資産合計	23,873,456	25,132,578

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,876,438	20,238,584
売上原価	3, 4 14,712,659	3, 4 13,684,355
売上総利益	7,163,779	6,554,228
販売費及び一般管理費	1, 3 6,425,569	1, 3 6,587,412
営業利益又は営業損失()	738,210	33,183
営業外収益		
受取利息	1,275	1,133
受取配当金	21,367	25,875
為替差益	-	24,450
貸倒引当金戻入額	9,971	16,636
受取補償金	9,000	-
その他	41,453	55,123
営業外収益合計	83,068	123,218
営業外費用		
支払利息	87,187	79,662
手形売却損	12,598	11,015
為替差損	4,087	-
その他	11,357	12,712
営業外費用合計	115,231	103,391
経常利益又は経常損失()	706,046	13,356
特別利益		
投資有価証券売却益	5,086	35,196
負ののれん発生益	-	65,641
固定資産売却益	-	1,325
特別利益合計	5,086	102,164
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,645	-
固定資産売却・除却損	2 55,628	2 277
投資有価証券評価損	8,000	-
その他	1,192	74
特別損失合計	66,465	352
税金等調整前当期純利益	644,668	88,455
法人税、住民税及び事業税	157,929	89,073
法人税等調整額	14,898	35,288
法人税等合計	143,031	53,785
少数株主損益調整前当期純利益	501,637	34,670
当期純利益	501,637	34,670

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	501,637	34,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792	85,149
土地再評価差額金	-	5,263
為替換算調整勘定	23,202	6,032
その他の包括利益合計	1 23,995	1 96,445
包括利益	525,632	131,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,632	131,116
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	3,714,890	481,184	14,832,845
当期変動額					
剰余金の配当			153,361		153,361
当期純利益			501,637		501,637
自己株式の取得				196	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	348,275	196	348,079
当期末残高	5,323,965	6,275,173	4,063,166	481,380	15,180,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,498	861,621	15,855	800,266	14,032,578
当期変動額					
剰余金の配当					153,361
当期純利益					501,637
自己株式の取得					196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792		23,202	23,995	23,995
当期変動額合計	792	-	23,202	23,995	372,074
当期末残高	46,291	861,621	39,058	776,271	14,404,653

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,323,965	6,275,173	4,063,166	481,380	15,180,925
当期変動額					
剰余金の配当			153,357		153,357
当期純利益			34,670		34,670
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	118,686	22	118,709
当期末残高	5,323,965	6,275,173	3,944,479	481,403	15,062,215

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,291	861,621	39,058	776,271	14,404,653
当期変動額					
剰余金の配当					153,357
当期純利益					34,670
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,149	5,263	6,032	96,445	96,445
当期変動額合計	85,149	5,263	6,032	96,445	22,263
当期末残高	131,440	856,357	45,090	679,825	14,382,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,668	88,455
減価償却費	211,809	233,883
固定資産除売却損益(は益)	55,628	1,048
投資有価証券売却損益(は益)	5,086	35,196
負ののれん発生益	-	65,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,881	13,112
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,275	16,512
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,180	17,171
受取利息及び受取配当金	22,643	27,008
支払利息	87,189	79,662
為替差損益(は益)	134	153
売上債権の増減額(は増加)	777,692	841,482
たな卸資産の増減額(は増加)	210,730	981,947
仕入債務の増減額(は減少)	55,256	359,179
その他	11,440	167,811
小計	401,574	373,931
利息及び配当金の受取額	22,485	27,008
利息の支払額	87,023	78,934
法人税等の支払額	346,846	181,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,810	606,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,352	65,192
定期預金の払戻による収入	114,507	71,779
有形固定資産の取得による支出	854,143	319,604
有形固定資産の売却による収入	-	9,928
無形固定資産の取得による支出	36,311	17,090
投資有価証券の取得による支出	1,390	1,407
投資有価証券の売却による収入	17,998	225,391
貸付けによる支出	1,350	1,290
貸付金の回収による収入	3,068	2,715
差入保証金の回収による収入	14,992	42,286
敷金及び保証金の差入による支出	-	38,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,188,910
その他	26,857	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,123	97,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	352,917	921,202
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	206,594	220,152
社債の償還による支出	30,000	10,000
自己株式の取得による支出	196	22
配当金の支払額	153,361	153,357
その他	-	13,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,766	524,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,500	4,962
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	545,666	19,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,328	1,364,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,661	1,384,305

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

ソマ株式会社
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社
プロディア株式会社
長堀珠宝商貿(深圳)有限公司
長堀(香港)有限公司
エスジェイジュエリー株式会社
株式会社仲庭時計店

当連結会計年度より、株式会社仲庭時計店は平成26年9月1日付で株式取得による子会社化に伴い連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長堀珠宝商貿(深圳)有限公司及び長堀(香港)有限公司は決算日が12月31日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

棚卸資産

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料及び仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物 5～50年

機械装置および運搬具 3～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した連結度年度に一括費用処理する方法によっております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部事業部及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度末より原則法による計算方法に変更しております。但し、対象従業員が300人に満たない事業部及び連結子会社については引き続き簡便法を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が、2,430千円減少し、同額を退職給付費用として売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しており、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,430千円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.16円増加しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第二号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,827千円減少し、法人税等調整額が27,502千円、その他有価証券評価差額金が6,410千円、土地再評価差額金5,263千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	978,401千円	894,810千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	250,970千円	228,050千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	936,533千円	913,612千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	384,284千円	370,272千円
短期借入金	2,370,000千円	3,020,000千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	336,050千円	196,610千円
計	3,090,334千円	3,586,882千円

3. 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が前連結会計年度において1,970,573千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,051,748千円(期末時価で換算)あります。

また、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において1,970,573千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において2,051,748千円(期末時価で換算)あります。

4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	52,395千円	64,973千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	113,589千円	116,471千円
賞与引当金繰入額	137,506千円	105,864千円
退職給付費用	47,618千円	49,141千円
販売手数料	97,054千円	89,030千円
販売促進費	657,523千円	711,178千円
販売諸費	285,738千円	219,173千円
旅費交通費	178,794千円	189,649千円
従業員給与	2,101,596千円	2,366,188千円
従業員賞与	130,017千円	94,260千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,725千円	17,667千円
役員賞与引当金繰入額	9,855千円	1,805千円

2. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,242千円	- 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	90千円
その他	53,385千円	187千円
計	55,628千円	277千円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	46,731千円	38,654千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	28,874千円	22,480千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,318千円	161,045千円
組替調整額	5,086	35,196
税効果調整前	1,231	125,848
税効果額	439	40,699
その他有価証券評価差額金	792	85,149
土地再評価差額金：		
税効果額	-	5,263
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,202	6,032
その他の包括利益合計	23,995	96,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,436,825	808	-	1,437,633
合計	1,436,825	808	-	1,437,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加808株は、単元未満株式の買取りによる増加808株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376			16,773,376
合計	16,773,376			16,773,376
自己株式				
普通株式	1,437,633	90		1,437,723
合計	1,437,633	90		1,437,723

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加90株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,429,841千円	1,449,498千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	65,179千円	65,192千円
現金及び現金同等物	1,364,661千円	1,384,305千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに株式会社仲庭時計店を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社仲庭時計店株式の取得価額と株式会社仲庭時計店取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,144,625千円
固定資産	60,098
負ののれん	65,641
流動負債	1,099,082
固定負債	30,000
株式会社仲庭時計店株式の取得価額	10,000
株式会社仲庭時計店現金及び現金同等物	198,910
差引：株式会社仲庭時計店取得のための支出（：収入）	188,910

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

宝飾事業における設備(器具及び備品)及び太陽光発電事業における設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,429,841	1,429,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,081,306	3,081,306	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	808,150	808,150	-
(4) 長期貸付金	236,976	-	-
貸倒引当金(*1)	224,890	-	-
	12,086	12,055	30
資産計	5,331,385	5,331,354	30
(1) 支払手形及び買掛金	1,564,468	1,564,468	-
(2) 短期借入金	5,455,117	5,455,117	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	747,358	747,451	93
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	10,000	10,000	-
負債計	7,776,944	7,777,037	93
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,449,498	1,449,498	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,360,004	2,360,004	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	741,832	741,832	-
(4) 長期貸付金	235,208	-	-
貸倒引当金(*1)	223,513	-	-
	11,695	11,679	15
資産計	4,740,751	4,740,735	15
(1) 支払手形及び買掛金	1,539,343	1,539,343	-
(2) 短期借入金	7,126,319	7,126,319	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 分を含む)	527,206	527,017	188
負債計	9,192,868	9,192,679	188
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金につきましては、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。その他のものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(4)社債

社債の時価につきましては、変動金利により、短期間で市場金利を反映し、また当社及び子会社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注意事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	177,722	177,722

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,429,841	-	-	-
受取手形及び 売掛金	3,081,306	-	-	-
長期貸付金	-	236,976	-	-
合計	4,511,147	236,976	-	-

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,449,498	-	-	-
受取手形及び 売掛金	2,360,004	-	-	-
長期貸付金	-	235,208	-	-
合計	3,809,502	235,208	-	-

4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	463,213	311,723	151,490
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	463,213	311,723	151,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	344,936	424,501	79,564
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	344,936	424,501	79,564
合計	808,150	736,224	71,925

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,988	5,086	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	495,545	281,210	214,335
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	495,545	281,210	214,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	246,286	266,355	20,068
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	246,286	266,355	20,068
合計	741,832	547,565	194,266

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	225,391	35,196	-

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	49,000	12,400	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (千円)	契約金額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,400	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(4)退職給付に係る会計処理の方法(追加情報)」に記載した通り、当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	- 千円	384,389千円
勤務費用	- 千円	43,127千円
利息費用	- 千円	2,285千円
退職給付の支払額	- 千円	24,544千円
退職給付債務の期末残高	- 千円	405,257千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	460,946千円	476,126千円
企業結合による増加額	- 千円	20,000千円
退職給付費用	57,076千円	14,013千円
退職給付の支払額	41,895千円	7,710千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	- 千円	384,389千円
退職給付に係る負債の期末残高	476,126千円	118,040千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	- 千円	- 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	476,126千円	523,298千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	476,126千円	523,298千円
退職給付に係る負債	476,126千円	523,298千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	476,126千円	523,298千円

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	57,076千円	57,140千円
利息費用	- 千円	2,285千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	- %	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社及び連結子会社の確定拠出年金の要拠出額	17,772千円	19,042千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	103,301千円	83,905千円
役員退職慰労引当金	47,287千円	48,321千円
ゴルフ会員権評価損	35,852千円	32,697千円
賞与引当金等	67,039千円	46,592千円
退職給付に係る負債	169,694千円	169,867千円
棚卸資産未実現利益	34,077千円	34,941千円
投資有価証券評価損	14,395千円	10,809千円
繰越欠損金	290,350千円	451,596千円
その他	196,086千円	202,447千円
繰延税金資産小計	958,084千円	1,081,179千円
評価性引当額	413,510千円	526,431千円
繰延税金資産合計	544,573千円	554,748千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	627千円	213千円
固定資産圧縮積立金	255,181千円	230,376千円
その他有価証券評価差額金	25,528千円	62,825千円
繰延税金負債合計	281,338千円	293,415千円
繰延税金資産の純額	263,235千円	261,332千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	263,421千円	208,859千円
固定資産－繰延税金資産	678千円	52,959千円
固定負債－繰延税金負債	865千円	485千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	27.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	4.7%
住民税均等割	4.5%	43.9%
評価性引当額の増減額(は減少)	26.4%	67.0%
税率変更による影響額	2.5%	31.1%
その他	1.8%	5.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.2%	60.8%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称：株式会社仲庭時計店

事業の内容：宝飾品、時計の小売業及びそれに関する業務

(2) 企業結合を行った理由

販売チャネル政策において、当社の百貨店事業における関西地域のネットワーク強化を図り、株式会社仲庭時計店と当社の顧客基盤を含む事業資産の効率的な運用、シナジー効果の発揮により、一層の成長、それによる当社グループの企業価値及び株主価値向上に価するものと判断し、本株式取得を実施する事と致しました。

(3) 企業結合日

平成26年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社仲庭時計店(結合後企業の名称変更はありません。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社仲庭時計店の全株式を現金を対価として取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	- 千円
合計		10,000千円

4. 発生した負ののれんの発生益の金額 65,641千円

発生要因 企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,144,625千円
固定資産	60,098千円
資産合計	1,204,724千円
流動負債	1,099,082千円
固定負債	30,000千円
負債合計	1,129,082千円

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	629,254	623,614
期中増減額	5,640	5,000
期末残高	623,614	618,614
期末時価	589,217	597,116
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,921,861	1,909,657
期中増減額	12,204	1,096,798
期末残高	1,909,657	812,859
期末時価	1,298,859	733,114

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	29,144	26,359
賃貸費用	8,887	9,332
差額	20,257	17,027
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	11,014	16,438
賃貸費用	25,721	38,328
差額	14,707	21,889

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,576,090	40,158	251,476	8,713	21,876,438	-	21,876,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10,308	-	-	10,308	10,308	-
計	21,576,090	50,466	251,476	8,713	21,886,747	10,308	21,876,438
セグメント利益又はセグメント損失()	740,890	15,858	20,705	2,167	738,210	-	738,210
セグメント資産	20,614,090	2,293,616	612,908	352,841	23,873,456	-	23,873,456
その他の項目							
減価償却費	164,563	10,661	30,594	5,990	211,809	-	211,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313,988	-	2,615	358,849	675,453	-	675,453

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、主に宝飾品を製造及び販売しております。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」及び売電を行う「太陽光発電事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	太陽光発電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,879,484	43,868	264,944	50,286	20,238,584	-	20,238,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,928	-	-	5,928	5,928	-
計	19,879,484	49,796	264,944	50,286	20,244,512	5,928	20,238,584
セグメント利益又はセグメント損失()	86,119	24,178	1,078	27,680	33,183	-	33,183
セグメント資産	23,478,289	817,168	505,407	331,713	25,132,578	-	25,132,578
その他の項目							
減価償却費	231,988	11,761	28,881	12,706	285,338	-	285,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,807	1,519	3,170	-	372,497	-	372,497

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」としておりました「太陽光発電事業」につきましては、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高23,500千円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高17,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

宝飾事業において、負ののれん発生益65,641千円です。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	939円29銭	1株当たり純資産額	937円84銭
1株当たり当期純利益	32円71銭	1株当たり当期純利益	2円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	501,637	34,670
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	501,637	34,670
期中平均株式数（株）	15,335,944	15,335,706

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
㈱ナガホリ (注)2	第8回普通社債 (注)1	21.9.30	10,000 (10,000)	- (-)	0.7	なし	26.9.25
合計	-	-	10,000 (10,000)	- (-)	-	-	-

(注)1.()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

(注)2.平成25年10月1日に連結子会社であった株式会社ニコロポーロを吸収合併したことにより、引継いだものであります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,455,117	7,126,319	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	223,752	162,352	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	13,313	13,276		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	523,606	364,854	1.35	平成42年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	143,188	134,101		平成40年11月
その他有利子負債	-			
計	6,358,977	7,800,903		

(注)1.平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,002	87,244	19,712	15,504
リース債務	10,792	9,011	9,011	9,011

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,415,274	9,332,152	15,395,701	20,238,584
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(千円)	199,969	117,268	50,801	88,455
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	131,345	57,691	44,830	34,670
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.56	3.76	2.92	2.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.56	4.80	6.69	0.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,182	1,075,023
受取手形	33,519	27,335
売掛金	4,217,403	4,165,901
商品及び製品	8,639,708	9,428,241
仕掛品	12,771	9,704
原材料及び貯蔵品	227,917	257,866
前渡金	34,110	45,133
前払費用	74,743	95,470
短期貸付金	517	860
繰延税金資産	190,397	150,750
その他	80,252	95,002
貸倒引当金	37,591	25,963
流動資産合計	12,508,931	12,775,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,860,728	1,796,646
機械及び装置	28,559	21,460
車両運搬具	2,084	9,637
工具、器具及び備品	155,768	142,870
土地	1,334,624	1,334,624
リース資産	6,490	4,856
建設仮勘定	452,542	711,754
有形固定資産合計	4,852,416	5,033,469
無形固定資産		
ソフトウェア	66,345	38,510
その他	36,736	30,633
無形固定資産合計	103,081	69,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	982,715	915,850
関係会社株式	1,194,199	1,181,744
長期貸付金	236,976	235,208
破産更生債権等	30,840	31,903
差入保証金	431,138	437,503
保険積立金	408,235	436,772
繰延税金資産	-	45,753
その他	214,416	229,476
貸倒引当金	255,682	255,284
投資その他の資産合計	3,242,839	3,258,927
固定資産合計	8,198,337	8,361,539
資産合計	20,707,268	21,136,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	394,168	349,470
買掛金	4,565,144	4,387,725
短期借入金	1,391,000	1,501,000
1年内返済予定の長期借入金	1,179,832	1,118,432
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	4,302,756	4,226,533
未払法人税等	18,638	33,582
賞与引当金	126,388	82,777
役員賞与引当金	12,000	-
その他	54,270	44,315
流動負債合計	5,573,198	6,252,836
固定負債		
長期借入金	1,256,028	1,141,196
退職給付引当金	384,389	405,554
役員退職慰労引当金	110,377	122,667
長期預り保証金	43,168	37,509
繰延税金負債	238	-
再評価に係る繰延税金負債	56,848	51,584
その他	2,044	1,587
固定負債合計	853,094	760,100
負債合計	6,426,293	7,012,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	460,816	481,981
繰越利益剰余金	159,633	108,588
利益剰余金合計	3,978,737	3,731,679
自己株式	481,380	481,403
株主資本合計	15,096,496	14,849,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,101	130,871
土地再評価差額金	861,621	856,357
評価・換算差額等合計	815,520	725,486
純資産合計	14,280,975	14,123,929
負債純資産合計	20,707,268	21,136,865

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 13,783,277	1 12,971,076
売上原価	1 8,551,833	1 7,819,469
売上総利益	5,231,444	5,151,606
販売費及び一般管理費	1, 2 4,853,885	1, 2 5,412,552
営業利益又は営業損失()	377,558	260,945
営業外収益		
受取利息	1,068	1,020
受取配当金	1 46,939	1 140,176
貸倒引当金戻入額	10,201	15,756
為替差益	4,114	25,135
その他	1 34,887	1 32,444
営業外収益合計	97,211	214,532
営業外費用		
支払利息	46,881	48,019
手形売却損	12,598	11,015
その他	6,939	9,735
営業外費用合計	66,419	68,770
経常利益又は経常損失()	408,350	115,182
特別利益		
投資有価証券売却益	5,086	35,196
固定資産売却益	-	1,325
特別利益合計	5,086	36,522
特別損失		
固定資産売却・除却損	3 55,619	3 113
投資有価証券評価損	8,000	-
関係会社株式評価損	269,352	22,454
その他	1,755	74
特別損失合計	334,726	22,642
税引前当期純利益	78,711	101,302
法人税、住民税及び事業税	44,370	35,765
法人税等調整額	16,350	43,368
当期純利益又は当期純損失()	50,690	93,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	3,000,000	473,601	249,519	481,184	15,199,362
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						12,784	12,784		-
剰余金の配当							153,361		153,361
当期純利益							50,690		50,690
自己株式の取得								196	196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,784	89,886	196	102,866
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	3,000,000	460,816	159,633	481,380	15,096,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,203	861,621	815,417	14,383,945
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				153,361
当期純利益				50,690
自己株式の取得				196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102		102	102
当期変動額合計	102	-	102	102,969
当期末残高	46,101	861,621	815,520	14,280,975

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	3,000,000	460,816	159,633	481,380	15,096,496	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						21,164	21,164			
剰余金の配当							153,357		153,357	
当期純利益							93,700		93,700	
自己株式の取得								22	22	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	21,164	268,221	22	247,080	
当期末残高	5,323,965	6,273,913	1,260	358,287	3,000,000	481,981	108,588	481,403	14,849,415	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,101	861,621	815,520	14,280,975
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				153,357
当期純利益				93,700
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,770	5,263	90,033	90,033
当期変動額合計	84,770	5,263	90,033	157,046
当期末残高	130,871	856,357	725,486	14,123,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ファッションジュエリー商品の一部(主としてネックレス)、地金商品、製品、材料および仕掛品

.....移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置および車輛運搬具 3～9年

(2) 無形固定資産.....定額法

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算出にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、発生した事業年度に一括費用処理する方法によっております。

また、一部事業部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の計算にあたり、従来まで簡便法によっておりましたが、対象従業員数が300人を超えたため、当事業年度末より原則法による計算方法に変更しております。但し、対象従業員が300人に満たない事業部については引き続き簡便法を適用しております。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付に係る負債が、2,430千円減少し、同額を退職給付費用として売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しており、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,430千円増加しております。また、当事業年度の1株当たり純資産額は、0.16円増加し、1株当たり当期純損失金額は、0.16円減少しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

7.その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「のれん」、「特許権」、「商標権」、「水道施設利用権」及び「実用新案権」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「のれん」、「特許権」、「商標権」、「水道施設利用権」及び「実用新案権」は、「無形固定資産」の「その他」36,736千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「長期貸付金」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「長期貸付金」は236,976千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「出資金」及び「長期前払費用」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」及び「長期前払費用」は、「投資その他の資産」の「その他」214,415千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「リース債務」、「未払費用」、「預り金」及び「前受収益」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」、「未払費用」、「預り金」、「前受収益」及び「その他」は、「流動負債」の「その他」54,270千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「リース債務」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」は、「固定負債」の「その他」2,044千円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「商品及び製品期首たな卸高」、「当期製品製造原価」、「当期商品仕入高」、「他勘定振替高」、「商品及び製品期末たな卸高」、「商品及び製品売上原価」及び「その他の売上原価」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「売上原価」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」の「商品及び製品期首たな卸高」、「当期製品製造原価」、「当期商品仕入高」、「他勘定振替高」、「商品及び製品期末たな卸高」、「商品及び製品売上原価」及び「その他の売上原価」は、「売上原価」8,551,833千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「経営指導料」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「経営指導料」及び「その他」は、「営業外収益」の「その他」34,887千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「社債利息」は財務諸表の簡素化を行い明瞭性を高めるため、当事業年度より「営業外費用」の「支払利息」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」及び「社債利息」は、「営業外費用」の「支払利息」46,881千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	250,970千円	228,050千円
土地	685,562千円	685,562千円
計	936,533千円	913,612千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	384,284千円	370,272千円
短期借入金	2,370,000千円	3,020,000千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	336,050千円	196,610千円
計	3,090,334千円	3,586,882千円

2. 保証債務

下記会社の銀行借入及び社債等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社仲庭時計店	-千円	350,000千円
ソマ株式会社	227,416千円	211,912千円
エスジェイジュエリー株式会社	2,795,328千円	2,825,810千円
計	3,090,334千円	3,387,722千円

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	978,401千円	894,810千円

4. 関係会社項目

関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	67,417千円	83,702千円
短期金銭債務	73,370千円	72,019千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	197,365千円	170,983千円
仕入高	1,826,277千円	1,596,206千円
販売費及び一般管理費	300,100千円	324,900千円
営業取引以外の取引高	33,156千円	120,962千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売諸費・手数料	1,247,240千円	1,373,531千円
給与・賞与	1,558,928千円	1,794,295千円
賞与引当金繰入額	108,109千円	70,927千円
退職給付費用	40,929千円	40,146千円
減価償却費	80,466千円	93,054千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,200千円	12,290千円
役員賞与引当金繰入額	8,700千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	3,729千円

3. 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,242千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	113千円
その他	53,377千円	- 千円
計	55,619千円	113千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,194,199千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,181,744千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	102,302千円	82,807千円
役員退職慰労引当金	39,338千円	39,670千円
ゴルフ会員権評価損	28,048千円	25,451千円
賞与引当金等	52,075千円	31,378千円
退職給付引当金	136,996千円	131,322千円
投資有価証券評価損	14,395千円	8,222千円
減損損失	29,397千円	26,675千円
繰越欠損金	94,043千円	161,943千円
その他	103,717千円	91,819千円
繰延税金資産小計	600,315千円	599,291千円
評価性引当額	129,444千円	110,220千円
繰延税金資産合計	470,870千円	489,071千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	255,181千円	230,376千円
その他有価証券評価差額金	25,528千円	62,553千円
繰延税金負債合計	280,710千円	292,929千円
繰延税金資産の純額	190,159千円	196,141千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.5%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1%	
住民税均等割	31.6%	
評価性引当額の増減額	68.0%	
その他	4.7%	
合併による影響額	123.0%	
税率改正による影響額	16.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律九号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第二号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、10,770千円減少し、法人税等調整額が22,417千円、その他有価証券評価差額金が6,383千円、土地再評価差額金が5,263千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	860,728	8,897	-	72,980	796,646	1,493,083
	機械及び装置	28,559	1,028	-	8,127	21,460	198,002
	車両運搬具	2,084	13,209	1,688	3,967	9,637	6,936
	工具、器具及び備品	155,768	22,212	7,588	27,521	142,870	383,712
	土地	3,346,244 (804,772)	-	-	-	3,346,244 (804,772)	-
	リース資産	6,490	3,528	-	5,161	4,856	18,141
	建設仮勘定	452,542	259,212	-	-	711,754	-
	計	4,852,416	308,088	9,277	117,758	5,033,469	2,099,875
無形固定資産	ソフトウェア	66,345	960	-	28,794	38,510	-
	その他	36,736	3,838	-	9,941	30,633	-
	計	103,081	4,798	-	38,736	69,143	-

注)1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りです。

建設仮勘定 本社ビル 259,212千円

2. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	293,274	3,729	15,756	281,247
賞与引当金	126,388	82,717	126,388	82,777
役員賞与引当金	12,000	-	12,000	-
役員退職慰労引当金	110,377	12,290	-	122,667

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

平成26年6月26日開催の当社第53期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。